



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 サンケン電気株式会社

コード番号 6707

URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 節

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務IR統括部長

(氏名) 村野 泰史 (TEL) 048-487-6121

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,452	12.3	2,036	538.2	1,514	—	547	—
29年3月期第1四半期	36,899	1.9	319	61.0	△594	—	△1,182	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 897百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △5,672百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	4.52	—	—	—
29年3月期第1四半期	△9.76	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	186,211	—	55,205	29.5	—	—
29年3月期	182,700	—	54,736	29.8	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 54,861百万円 29年3月期 54,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	0.00	—	3.50	—	3.50
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	—	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	78,500	3.2	2,700	24.9	2,100	47.3	200	—	1.65	—
通期	159,000	0.1	7,300	23.1	6,000	19.4	2,500	43.8	20.63	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、 除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	125,490,302株	29年3月期	125,490,302株
30年3月期1Q	4,296,506株	29年3月期	4,293,460株
30年3月期1Q	121,195,754株	29年3月期1Q	121,214,409株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、北米と欧州では消費拡大による景気回復が継続し、中国でも政策効果による景気持ち直しの動きが見られました。日本経済においては、企業収益が改善し、設備投資が堅調に推移する等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。こうした中、当社では成長実現のための基本方針として「成長市場への注力」及び「財務体質の強化」の2つを掲げ、エコ・省エネ、グリーンエネルギーの重点戦略市場で新製品の売上拡大に努めるとともに、固定費の削減に取り組んでまいりました。当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、半導体デバイス事業で白物家電向け製品及び自動車向け製品の販売が引き続き好調に推移したことなどから、売上高は414億52百万円と、前年同四半期に比べ45億53百万円(12.3%)増加いたしました。損益面につきましても売上高の増加に伴い、営業利益は20億36百万円と、前年同四半期比17億17百万円(538.2%)増加し、経常利益は15億14百万円(前年同四半期 経常損失5億94百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億47百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失11億82百万円)と、それぞれ増加いたしました。

事業セグメント別の概況につきましては、次の通りです。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「PM事業」と「PS事業」を統合して「パワーシステム事業」とし、報告セグメントを「半導体デバイス事業」と「パワーシステム事業」の2セグメントに変更しております。以下のセグメント別業績の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

半導体デバイス事業では、エアコンや洗濯機、冷蔵庫等の白物家電向け製品の販売が拡大したことに加え、電装化が進む自動車に向けた製品が好調な販売を継続したことなどから、当事業の連結売上高は351億92百万円と、前年同四半期比42億71百万円(13.8%)増加いたしました。損益面につきましても、売上高の増加に加え、円安傾向で推移した為替の影響もあり、連結営業利益30億87百万円と、前年同四半期比13億79百万円(80.8%)増加いたしました。

パワーシステム事業では、採算の厳しいテレビ向けアダプターを始めとするAV・OA市場向け製品については、販売抑制により売上が減少いたしました。通信市場向け製品の販売が回復してきたことなどから、当事業の連結売上高は62億59百万円と、前年同四半期比2億81百万円(4.7%)増加いたしました。損益面につきましては、低採算製品の売上が減少した結果、連結営業損失3億5百万円(前年同四半期 営業損失6億40百万円)となり、損失額は半減いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、1,862億11百万円となり、前連結会計年度末より35億11百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が12億4百万円、棚卸資産が15億65百万円、有形固定資産が6億90百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、1,310億5百万円となり、前連結会計年度末より30億42百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が13億15百万円、コマーシャル・ペーパーが15億円増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、552億5百万円となり、前連結会計年度末より4億68百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が1億83百万円、利益剰余金が1億23百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済につきましては、緩やかな回復基調の継続が期待されますが、米国の政策動向や欧州ではブレクジット問題の影響、中国の金融市場における過熱感等、不確実性の高まりも指摘されています。日本経済につきましても、緩やかな回復が期待されますが、海外経済の不透明感が企業収益に影響を与える可能性があります。こうした中、当社では、車載・白物・産機のグローバル市場やエコ・省エネ全般に関わる新興市場といった戦略的に注力すべき市場において、新製品投入による売上拡大を実現して行くとともに、原価低減活動を通じた利益確保と在庫及び有利子負債の削減による財務体質強化に努め、2017年度の計画達成に向けて邁進してまいり所存です。

なお、当社では本年7月18日に公表した通り、グループ構造改革の実施を予定しており、当連結会計年度において、これに伴う特別損失の計上を見込んでおります。業績予想の修正につきましては現在精査中ですので、詳細が判明次第、発表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,548	23,752
受取手形及び売掛金	33,867	33,060
商品及び製品	18,227	18,087
仕掛品	24,019	25,521
原材料及び貯蔵品	8,918	9,122
繰延税金資産	2,080	2,180
その他	3,051	3,670
貸倒引当金	△299	△307
流動資産合計	112,415	115,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,643	21,366
機械装置及び運搬具(純額)	27,341	28,173
工具、器具及び備品(純額)	1,024	1,134
土地	5,004	5,011
リース資産(純額)	447	365
建設仮勘定	4,743	4,843
有形固定資産合計	60,204	60,894
無形固定資産		
ソフトウェア	3,298	3,193
その他	2,057	2,141
無形固定資産合計	5,355	5,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,527
繰延税金資産	204	199
退職給付に係る資産	—	281
その他	3,304	3,125
貸倒引当金	△242	△242
投資その他の資産合計	4,725	4,891
固定資産合計	70,284	71,121
資産合計	182,700	186,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,391	19,707
短期借入金	23,151	23,276
1年内返済予定の長期借入金	7,500	7,500
コマーシャル・ペーパー	15,000	16,500
リース債務	220	157
未払法人税等	492	941
未払費用	9,441	9,795
その他	1,770	1,450
流動負債合計	75,967	79,329
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	5,000	5,000
リース債務	156	144
繰延税金負債	2,178	2,268
役員退職慰労引当金	25	20
退職給付に係る負債	2,627	2,445
その他	2,009	1,797
固定負債合計	51,995	51,676
負債合計	127,963	131,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,896	20,896
資本剰余金	10,301	10,301
利益剰余金	29,176	29,299
自己株式	△4,003	△4,004
株主資本合計	56,371	56,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	474
為替換算調整勘定	754	938
退職給付に係る調整累計額	△3,150	△3,044
その他の包括利益累計額合計	△1,970	△1,632
非支配株主持分	335	344
純資産合計	54,736	55,205
負債純資産合計	182,700	186,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	36,899	41,452
売上原価	28,159	30,375
売上総利益	8,739	11,076
販売費及び一般管理費	8,420	9,039
営業利益	319	2,036
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	18	20
雑収入	80	104
営業外収益合計	101	132
営業外費用		
支払利息	203	160
為替差損	632	206
雑損失	178	288
営業外費用合計	1,014	655
経常利益又は経常損失(△)	△594	1,514
特別利益		
固定資産売却益	0	—
退職給付制度終了益	—	69
特別利益合計	0	69
特別損失		
固定資産売却損	4	—
固定資産処分損	9	3
特別退職金	—	183
特別損失合計	13	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△607	1,397
法人税等	595	840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,203	556
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20	9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,182	547

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,203	556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	48
為替換算調整勘定	△4,576	185
退職給付に係る調整額	159	105
その他の包括利益合計	△4,468	340
四半期包括利益	△5,672	897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,613	885
非支配株主に係る四半期包括利益	△59	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	30,921	5,977	36,899	—	36,899
セグメント間の内部売上高 又は振替高	170	46	216	△216	—
計	31,091	6,023	37,115	△216	36,899
セグメント利益又は損失 (△)	1,708	△640	1,067	△748	319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△748百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△737百万円及び棚卸資産の調整額△11百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	半導体 デバイス 事業	パワーシステム 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	35,192	6,259	41,452	—	41,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	238	27	265	△265	—
計	35,431	6,286	41,717	△265	41,452
セグメント利益又は損失 (△)	3,087	△305	2,782	△745	2,036

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△745百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円及び棚卸資産の調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、報告セグメントを「半導体デバイス事業」、「PM事業」および「PS事業」の3つの区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「半導体デバイス事業」および「パワーシステム事業」の2つの区分に変更しております。

この変更は、当第1四半期連結会計期間より当社における「PM事業」と「PS事業」の両事業の相乗効果を織り込んだ高付加価値製品の開発と販売を目的とした組織的統合に伴い、「PM事業」と「PS事業」の区分を統合し、「パワーシステム事業」としたためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

子会社における第三者割当による新株式発行及びグループ構造改革の実施について

当社は、平成29年7月18日に開催された取締役会において、当社の連結子会社であるサンケン ノースアメリカ インク (以下「SKN」という。) が、One Equity Partners (以下「OEP」という。) を引受先とする第三者割当により新株式の発行を行うこと及びグループの構造改革を実施することについて決議いたしました。

1. 経緯及び実施理由

当社グループにおいては、個別業績の改善並びに自己資本の充実及び連結業績において重要な地位を占めるSKNの成長戦略が重要な経営課題となっております。このため従来からグループ内の事業構造改革を進めてまいりましたが、更なる構造改革推進による企業体質の改善と次期中期経営計画に向けて成長戦略の基盤整備を促進しております。

その実行資金を確保するために、SKNによるOEPを引受先とする第三者割当増資を実施することといたしました。

2. 子会社における第三者割当による新株式発行の概要

- (1) 発行する新株式数 : 2,880,000 株
- (2) 新株式の発行総額 : 291 百万米ドル
- (3) 新株式の割当先 : One Equity Partners
- (4) 払込期日 : 平成29年8月24日 (米国時間)

- (5) 発行済株式総数 : 10,000,000 株
- (6) 当社の保有株式数 : 6,720,000 株
- (7) 当社の株式保有比率 : 100%から67.2%になります。

3. 構造改革の概要

(1) PM事業の撤退（車載・産機・通信市場向け製品を除く）

- ① 事業内容 : スイッチング電源等の製造、販売
- ② 事業規模 : 平成29年3月期 売上高 111億78百万円
- ③ 撤退時期 : 平成30年3月末 生産終了（予定）
平成30年9月末 販売終了（予定）

(2) PM事業の主力工場であるピーティー サンケン インドネシアにおける生産品目の絞り込みと生産規模の大幅な縮小

(3) 半導体デバイス事業における電源デバイス部門を中心に、製品ポートフォリオの転換を図り不採算製品からの撤退を加速

(4) 特別早期退職プログラムの実施

- ① 対象会社 : サンケン電気株式会社
- ② 対象者 : 退職日時点で45歳以上かつ勤続年数3年以上の者
- ③ 募集人員 : 120名（予定）
- ④ 募集期間 : 平成29年10月2日～平成29年10月13日（予定）
- ⑤ 退職日 : 平成29年11月30日（予定）
- ⑥ 優遇条件等 : 通常の退職金に加え特別加算金を支給。希望者には再就職支援を行う。

4. 業績への影響

今回の構造改革に伴って発生する費用は、当連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。が、構造改革の進捗、特別早期退職プログラムへの応募人数といった変動要素があり、現時点では未確定であるため、業績への影響を合理的に見積ることは困難であります。